

分科会

「第2期を迎える大学の知的財産戦略」

主査 渡部 俊也

東京大学国際・産学共同研究センター長

(社)日本知財学会事務局長

■ 特別ゲスト

松田 岩夫 参議院議員 前科学技術政策・IT担当大臣

■ パネリスト

三木 俊克 山口大学副学長 有限会社山口ティー・エル・オー取締役

加藤 幹之 富士通(株)経営執行役 法務・知的財産権本部長 安全保障輸出管理本部長
(社)日本経済団体連合会知的財産委員会企画部会長

久保 浩三 奈良先端科学技術大学院大学
知的財産本部長・先端科学技術研究調査センター長

本田 圭子 株式会社東京大学TLO取締役、弁理士

平井 昭光 レックスウェル法律特許事務所所長 弁護士・弁理士
東京工業大学客員教授 東京医科歯科大学客員教授

■ 総評

相澤 益男 総合科学技術会議議員

■ コメンテータ

佐野 太 文部科学省 研究環境・産業連携課 課長

吉澤 雅隆 経済産業省 大学連携推進課 課長

富士 良弘 特許庁 総務部企画調査課 知的財産活用企画調整官

問題提起

- ◆ イノベーション創出のための、大学知財本部とTLOのミッションは何か？
- ◆ 今後、どのような活動をしていくべきなのか？

討論

- 論点1.** 今後の大学・TLOの知財戦略は、科学技術政策の中でどう位置づけされるべきか。
- 論点2.** 基本特許を生み出し発展させていくため、大学・TLOの知財活動はどうあるべきか。
- 論点3.** 大学・TLOの知財活動の地域・国際展開をどのように進めるべきか。

主な意見

論点1: 知財戦略の位置づけ

- オープンイノベーションの時代に対応し、大学・TLOは研究成果の広い利用の促進にも重点をおくべき。
- 産学連携や知財活動は、大学の社会財としての「研究力」「人材育成力」を向上。こうした価値向上も評価されるべき。
- 大学やTLOを、実施料収入等のみで評価するのではなく、知財活動が担う多様な役割に対し、官民理解が必要。
- 国際的な産学連携等の知財活動の体制整備等には、中長期的視点からの政策的コスト負担が必要。

主な意見

論点2：基本特許の創出・発展

- 基本特許の創出のため、研究活動により深く係って、創造・保護・活用が一体となった知財活動を行うべき。
- 基本特許への発展のため、中長期的視点で、技術分野に応じた組織的な開発体制と知財のマーケティングが行われるべき。
- 異分野融合の研究開発促進には、アカデミズムのオープン性を生かした分野相補的な学・学・産の連携が必要。大学知財本部・TLOもその促進への貢献が期待される。

主な意見

論点3: 地域・国際展開

- 地域から「知域」へ。大学は特徴ある先端技術成果を活かし、その知恵を地域を越えて全国展開すべき。
- 産学官連携は、地域振興策の側面もあるが、イノベーション創出のためには、県や市の壁を越えて進められるべき。
- 知財戦略には国際的視点が不可欠であり、国際産学官連携は今後の大きな課題。大学間の連携やリスクマネジメント、国際化に対応できる知財人材の育成等が必要。

まとめ

大学の知的財産戦略は、科学技術への投資を社会に還元する重要な役割であることを大学全体が認識し、第2期は、第1期の基盤整備のもとで、科学技術の成果をイノベーション創出につなげるための戦略的な知財活動に取り組むべき。

大学(大学知財本部やTLO)は

1. イノベーションの創出に向けて、アカデミアとのより一層の深い連携により、知的財産の創出・保護・活用が一体となった活動を進める。
2. 基本特許の創出と発展、技術分野別の知財戦略の展開、異分野を融合した産学連携、社会のニーズを反映させた広い利用(国際標準など)等、多様な役割を担う。
3. 国際的な産学官連携や地域を越えた連携、大学間の連携、国際的に通用する知財人材育成等の取組みを一層強化する。

こうした大学等の知財活動は、長期的な視点で評価するとともに、産学連携を支えるより高度で多様な役割に対する産学官の理解と政策的な支援が行われるべき。